



No.124
2003 - 9 - 10

日本教育工学会ニュースレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話 / FAX : 03-5251-2133 e-mail : jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

著作権法の一部改正について

国立教育政策研究所教育研究情報センター 清水康敬

コンピュータやインターネットを活用した効果的な教育がさらに重要になっています。学校では教員や児童生徒がインターネットによって取得した情報を活用することが多くなっています。また、大学や企業ではeラーニングが今後推進されると期待されています。これらを実施する場合に重要なことは著作権の尊重です。

我が国の著作権制度は急速な情報化が進展する前に制定されましたので、情報化等に十分対応しておりませんでした。しかし、昨年7月には「知的財産戦略大綱」が策定され、今年の3月から「知的財産基本法」が施行され、基本的な方針が示されました。このような背景から先ごろの第156回国会において著作権法の一部が改正されました。

今回の改正は大きく3つの内容があります。第1は、映画の著作物の保護期間を公表後50年から70年に延長することです。第2が教育の情報化等の対応に関連して重要な改正で、教育のために著作物を利用する際に著作者の許諾を得ないで著作物を利用できる範囲が拡大されました。第3が、著作権が侵害された場合の訴訟における著作者の司法救済制度に関する改正です。これらの改正は来年(2004年)1月1日から施行されます。

ここで、第2に関する改正については、今後の教育の情報化に大きく関係しますので、少し詳しく説明します。

本号目次

著作権法の一部改正について -----	1	投稿規定 -----	10
論文誌特集号「ICTを用いた科学技術教育」 のご案内(第1報) -----	3	原稿執筆の手引き -----	11
第19回全国大会のお知らせ(最終報) -----	4	投稿票 -----	12
秋の産学協同セミナーの開催のご案内 -----	6	学会担当委員名簿 -----	13
研究会開催案内・研究会の発表募集 -----	7	第10期第2回理事会議事録 -----	15
		新入会員/学会日誌等 -----	16

1．授業における著作物の複製について

現在の著作権法によりますと、授業を担当する教員が複製(コピー)して配布することは、著作者の許諾なしにできることになっています。しかし、授業を受けている学習者(児童・生徒・学生)が複写して配布するためには許諾を得る必要があります。これは児童生徒がインターネットで収集した情報をコピーして配布するためには、許諾が必要であることを意味しています。しかし、今回の改正により、授業の過程で使用するために学習者が複製を行う場合に、著作者の許諾を得る必要がなくなりました。

ここで重要なことは、この例外規定(例外的に許諾なしにできること)は、あくまで「授業」の中での複製であって、教育の場であれば複製してよいということではありません。この例外規定を拡大解釈してしまう場合がありますが、注意が必要です。今回の改正は、「授業を担当する教員」に加えて、「学習者」が複製できるようになったということです。その他は今までと変わりませんので、以下のことに注意が必要です。

クラスの人数分程度の必要な部数の範囲であること。

ドリル演習や試験問題など、本来購入して使うものは含まれないこと。

これからの情報教育のことを考えますと、この改定は大きな意味を持っています。

2．遠隔授業における教材等の公衆送信について

情報コミュニケーション技術を利用した遠隔教育やeラーニングが重要となっています。最近まとめられたe-Japan重点計画の中にも、高等教育におけるeラーニングの重要性と推進が記述されています。

しかし、現在の著作権法によると、遠隔授業において教材等の著作物を遠隔の受講教室に公衆送信できませんでした。授業を実施する教員が居る教室の受講生に提示できても、遠隔教室の受講生には提示できなかったわけです。

今回の改正によって、授業を直接受ける者に対して著作物を提示する場合には、遠隔教室でその授業を同時に受ける者に対して、公衆送信して提示できるようになりました。ただし、公表された著作物を同時(リアルタイム)に送信するに限られます。

また、配布資料をサーバに蓄積して、受講生にインターネットで取得させるようなことはできません。このように、著作物を送信可能な状態に置くことは、アクセスしてきた者が、その著作物を複製することが可能になりますから、著作者の許諾なしにはできないことになっています。そこで今回の改正では、同時性のある授業に限定されています。

3．試験等における公衆送信について

インターネット等を用いた試験等は今後実施されると思われます。このような場合、問題を公衆送信することができるようになりました。これは入学試験や学識技能に関する試験、検定を目的とした問題として公表された著作物に限られます。また、目的上必要と認められる限度までとなります。

4．拡大教科書の作成について

教科書に公表された著作物を利用することは、著作者の許諾なしにできることになっています。ただし、適正な対価を支払うことになります。

ところで、弱視の児童生徒にとっては普通の教科用図書(教科書)は文字が小さ過ぎて読むことができません。そこで、教科書を拡大して印刷した教科用拡大図書(拡大教科書)が作られています。この拡大教科書は正規の教科書ではありませんので、そこに用いられている著作物について個々に許諾が必要になります。

今回の改正によって、教科書に掲載された著作物を弱視の児童生徒の学習のために、その教科書に用いられている文字や図形等を拡大して複製する場合に、許諾が必要なくなりました。拡大教科書の作成はボランティアによって行なわれているのが現状ですので、長年苦勞してきた関係者に歓迎されています。

日本教育工学会論文誌特集号「ICTを用いた科学技術教育」の ご案内（第一報）

21世紀を迎え、科学はますます発展・広域化しつつあり、高度な資質を持った技術者、研究者の養成が不可欠となりつつあります。一方、近年、わが国の児童、生徒の「科学技術離れ」「数学嫌い」「理科離れ」の懸念が、教育現場のみならず、社会の各界各分野で表明されています。これらの意味でも、「科学技術創造立国」を実現していくためには、新世紀の視点にたった新しい枠組みで、将来の科学技術を担う児童・生徒に自然についての知的好奇心、探求心を高め、論理的思考力や創造性を伸ばし、科学技術や理科・数学に対する興味・関心を培っていくことが必要不可欠です。さらに、高度情報化社会の進展に伴い、主体的に自ら考え判断できる人材が求められています。現在、インターネットの活用などにより児童・生徒が個々の興味や関心に合わせて、知的好奇心を深めながら主体的に学ぶことが可能となりつつあります。これを飛躍的に高めるような、ICT(情報通信技術)を活用した新たなカリキュラム・教授学習システムを開発し、科学技術の飛躍的な発展の基盤となる人材の育成を強力に進めることも期待されています。そこで、日本教育工学会では、ICTを用いた科学技術教育について、新たなカリキュラム・教育方法・教育システムデザインの開発、WBT(Web Based Training)など、eラーニング・システムおよびコンテンツの開発、ならびに教育実践によるシステムの分析、評価、調査研究等を広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。ここでは、初等・中等教育、高等教育、生涯教育についての研究を広く募集いたします。これらの分野で研究や教育実践をしておられるかたにはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- 初等・中等教育、高等教育、生涯教育について、ICTを用いた科学技術教育、理工系教育に関する新しいカリキュラムとインストラクション・デザイン
- 初等・中等教育、高等教育、生涯教育について、ICTを用いた科学的知識、技術力、論理的思考力、創造性を育成し、科学技術への興味・関心を高めるための教育内容や教育方法、教材の開発
- 初等・中等教育、高等教育、生涯教育について、情報化が児童・生徒の科学技術への興味・関心と科学技術に関する能力に与える影響などの分析
- 初等・中等教育、高等教育、生涯教育について、eラーニング・システムを用いた科学技術教育、理工系教育の実践および分析
- その他 ICTを用いた科学技術教育、理工系教育に関するあらゆる分野

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容あるいは研究会や全国大会で発表された内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。

3. 論文投稿締切日

2004年2月2日(月)(2004年10月発行予定)

4. 論文送付先

日本教育工学会編集委員会

5. 問い合わせ

jet-editor@japet.or.jp

6. 学会 HP

<http://www.japet.or.jp/jet/>

日本教育工学会 第19回全国大会のお知らせ（最終報）

既にお知らせしておりますように、日本教育工学会第19回全国大会を、下記のように岩手県立大学において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。なお、研究発表等の申し込みは既に終了しています。詳細なプログラムは、別資料として配布される大会参加案内または学会ホームページをご覧ください。大会への事前参加申し込みは9月19日（金）となっていますので、お早めにお申し込み下さい。

1. 開催期日・会場

期日：2003年10月11日（土）～12日（日）（2日間）

会場：岩手県立大学 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字巣子 152-52

TEL 019-694-2000 FAX 019-694-2001 <http://www.iwate-pu.ac.jp/>

2. 大会日程

第1日 10月11日（土）	第2日 10月12日（日）
9:00～9:30 受付	8:30～9:00 受付
9:30～12:10 一般研究発表1	9:00～12:00 一般研究発表3
12:10～13:30 昼食及び展示見学	12:00～13:00 昼食
13:30～14:00 全体会	13:00～15:30 課題研究発表
14:00～16:00 シンポジウム1	15:45～17:45 シンポジウム2
16:15～18:15 一般研究発表2 自主シンポジウム	
18:30～20:30 懇親会（大学内）	

シンポジウムと課題研究のテーマ一覧

シンポジウム1：

岩手県立大学・西澤潤一学長による基調講演とディスカッション。このシンポジウムは非会員の方にも公開されます。

シンポジウム2（次の二つのシンポジウムを並行して行います）：

シンポジウム2-1：

テーマ：教育工学の研究方法論を探る

シンポジウム2-2：

テーマ：「教育の情報化」における諸外国の現状と特徴の比較～我が国の「情報化」を進めるために～

課題研究：

- (K-1) 高等教育における教育方法の改善と評価
- (K-2) "確かな学力"を保證する授業研究
- (K-3) 教員養成・教師教育における情報技術の利用
- (K-4) 学習コンテンツ流通・再利用を促進する技術と社会的枠組
- (K-5) eラーニングにおけるデータ/テキスト・マイニング
- (K-6) 協調学習の分析・デザイン・実践・評価の技術
- (K-7) インターネットによる学習指導
- (K-8) 生涯学習社会における情報教育

発表時間について

発表時間は以下の予定です。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

3. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、ニュースレターに同封されている郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、9月19日(金)までに参加費をお振込みください。振込みによって受付とさせていただきます。9月19日(金)以降は、振込みをなさらないで下さい。当日会場にて、当日参加を受け付けます。

大会参加費 事前 3,500円(一般) 2,000円(本学会学生会員) 9月19日(金)まで
当日 4,000円(一般) 2,500円(本学会学生会員)

論文集代 4,500円

論文集送料 500円(参加しない場合)

懇親会費 5,000円

なお、郵便局備え付けの郵便振替用紙をご利用の場合は、下記の口座にお振込ください。

口座番号：東京 00180-0-111042 加入者名：日本教育工学会

その際、氏名、所属、連絡先、支払内訳を必ずご明記ください。

4. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。出展ご希望の方はできるだけ早めに下記へお問い合わせください。

〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字巣子 152-52

岩手県立大学ソフトウェア情報学部 鈴木克明研究室内

日本教育工学会大会実行委員会 宛

5. 宿泊案内について

宿泊・交通機関は、近畿日本ツーリスト盛岡支店をご利用いただくなど(案内はJET-No.122に同封)ご準備を早めに行われますことをお勧めします。

尚、交通案内、宿泊案内、盛岡市の案内等については、会場校が提供するWebページもご覧下さい。

<http://www.et.soft.iwate-pu.ac.jp/jet/>

6. 問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス：

jet2003@mr.hum.titech.ac.jp

秋の産学協同セミナー 開催案内

「教育ソフト鑑定団 現場で求められる教育用ソフトとは」

学校へのパソコン及びインターネットの導入も進み、情報機器を活用した教育実践も次第に増えてきました。また、多数の教育用ソフトが開発され市販されるようになり、それらは場合によっては教育委員会単位で導入され、実際に多くの学校で使われるようになりました。今後、このようなソフトの開発と利用はますます盛んになると考えられますが、そのためにも、現場で役に立つ優れた教育ソフトが開発されるための土壌作りが必要と考えます。

そこでこの産学協同セミナーでは、教育現場で利用されている教育用ソフト数点を取り上げ、それらの機能、操作性、デザインなどについて、まず教育工学のエキスパートの視点から評価を行います。それらをもとにして、教育現場、開発メーカー、研究者の3者が相互に意見交換を行い、それを通して、すぐれた教育ソフトの要件を明らかにして知見を共有し、よりすぐれた教育ソフトが開発されるための支援を行います。

なお、セミナーのタイトルと進め方に「鑑定団」のモデルを採用していますが、このセミナーの目的が、取り上げた教育ソフトの「評定」を行うことではなく、柔軟で多面的な「評価」を行うことであり、それをきっかけとして、このようなソフトについての議論を盛んにすることであることは、十分に理解して頂けると幸いです。

幼稚園・小・中・高等学校関係者や教育委員会関係者などの教育現場に関わる方々、また、教育ソフト開発や販売を行う多くの企業の方々、またあらゆる研究者の方々の幅広いご参加を歓迎致します。

記

1. 日 時・会場等

日 時：11月20日（木）午後1時-5時

会 場：東京大学山上会館

交通手段：都営地下鉄大江戸線または営団地下鉄「本郷三丁目」駅から徒歩8分
営団地下鉄南北線「東大前」駅または千代田線「根津」駅から徒歩10分
JR 御茶ノ水駅からバス学07 東大構内行き「東大構内」下車徒歩3分
JR 上野駅からバス学01 東大構内行き「東大構内」下車徒歩3分

2. セミナー内容

第1部：「教育ソフト鑑定団」

(1) 今回取り上げる教育用ソフトウェア

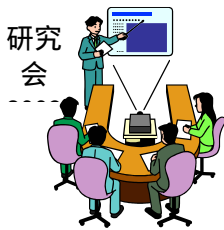
- ・発表支援・教材開発ツールとして：「イントラバケッツ」(ジェイアール四国コミュニケーションウェア)
- ・教育活動支援ツールとして：「キッズウエアシステム」(株式会社ファースト・日興通信株式会社)
- ・マルチメディアコンテンツソフトとして：「科学の不思議シリーズ」(株式会社 データポップ)

(2) 教育ソフト鑑定団

- ・佐伯 胖 (青山学院大学) 認知研究の立場から
- ・村川雅弘 (鳴門教育大学) 授業研究の立場から
- ・東原義訓 (信州大学) 産学共同でソフトを開発し、学校と協力して実践している立場から
- ・その他

第2部：パネルディスカッション「現場で求められる教育用ソフトの要件とは？」

ディスカッサント：深山照 (データポップ), 教育ソフト鑑定団員, その他



研究会の開催

テーマ 情報教育と評価（教育測定・評価の理論・方法論も含む）

日時：2003年9月20日（土）

会場：鳥取大学 教育地域科学部

附属教育実践総合センター 1階 教育実践室

開催担当：山岸正明（鳥取大学 教育地域科学部）

研究会は当日受付にて同研究会の報告集（1,000円）をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム：

発表時間：発表1件につき25分（発表20分程度，質疑5分程度）の持ち時間です。

開会 9:00

午前の部（9:05～12:10）

- (1) 脳内の血液量の変化を指標とした評価の可能性について
黒田恭史（佛教大学），江田英雄（通信総合研究所），菅井勝雄・前迫孝憲（大阪大学大学院）
- (2) 教員養成における物理学実験説明のWeb化の試み
尹慶哲（鳥取大学教育学研究科M2），山岸正明（鳥取大学教育地域学部）
- (3) 社会的問題を考慮したWeb情報活用技術取得に向けた実践的教育
加藤源太郎（神戸大学），田中美名（神戸松蔭女子大学），真鍋絵美理，大月一弘・森下淳也（神戸大学）
- (4) 全学共通科目「情報リテラシー」の現状
西田英樹・杉本良一・山岸正明・岡田昭明・大谷直史（鳥取大学）
- (5) 大学における情報教育の実践と学習者の評価の試み
松永公廣・佐野繭美・橋本はる美（摂南大学）
- (6) 情報教育における校内研修と校外研修の連携についての一考察
梶洋（鳥取県河原町立西郷小学校）
- (7) 高校普通教科「情報」におけるコースワーク評価の試み - 大学生の例を中心として -
山岸正明（鳥取大学），西端律子（大阪大学），西野和典（大阪電気通信大学），波多野和彦（メディア教育開発センター），正司和彦（兵庫教育大学），岡本敏雄（電気通信大学）

----- お昼休み（12:10～13:10） -----

【パネル討論会】（13:10～15:10）

テーマ：高等学校普通教科「情報」における学習活動の評価

パネリスト：山岸正明（鳥取大学），西野和典（大阪電気通信大学），西端律子（大阪大学），

足利裕人（鳥取県教育センター）

司会：正司和彦（兵庫教育大学）

----- 休憩（15:10～15:20） -----

午後の部（15:20～17:35）

- (8) 教科「情報」における実習の評価方法について
山田哲也・正司和彦（兵庫教育大学）
- (9) 高等学校普通教科「情報」履修生徒の知識および意識調査
西野和典・西川武宏・八田健治（大阪電気通信大学）
- (10) 高等学校教科情報Aを受講する生徒の知識構造の調査研究
真鍋絵美理（神戸大学総合人間科学研究科），松岡敦之（兵庫県立高砂高等学校），加藤源太郎（神戸大学大学教育研究センター），大月一弘，康敏（神戸大学総合人間科学研究科）
- (11) 情報教育を進める授業の三段階評価
平松茂（岡山県情報教育センター）
- (12) 総合実践における生徒経営企業の経営成績及び株価表示システムの総合的学習評価への応用と可能性について
若月隆（岡山県立新見北高等学校），平松茂・岸誠一・太田淳一（岡山県情報教育センター）

閉会の挨拶 17:35 正司和彦 研究会委員長

会場：鳥取大学 教育地域科学部 附属教育実践総合センター 1階 教育実践室
〒680-8551 鳥取市湖山町南4丁目101

・キャンパス地図：

<http://jcenter.fed.tottori-u.ac.jp/outline/address.html>

・アクセス方法

(鉄道) JR山陰本線「鳥取大学前駅」下車、徒歩約2分。鳥取駅からJRで鳥取大学前駅まで約8分。

(飛行機) 鳥取空港からタクシーで約7分。

なお、自家用車でお出でになる方は大学正門に掲げます案内板に従って、駐車場へお入れ下さい。

懇親会：

研究会終了後に懇親会を計画しています。多くの方々の参加をお待ちしております。参加される方は会場担当の山岸先生までご連絡下さい。なお、会場の準備がありますので、なるべく9月16日(火)までに、ご連絡下さるようお願いいたします。連絡先メールアドレス：yamagishi@fed.tottori-u.ac.jp

会場連絡先：

(山岸正明) Tel. 0857-31-5103, (研究会当日) Tel. 0857-31-6714

研究会の発表募集



地域コミュニティの教育力

日 時：2003年12月6日(土)

会 場：北海道教育大学 札幌あいの里キャンパス (札幌市)

開催担当：瀬川良明(北海道教育大学 教育学部 附属教育実践総合センター)

申込締切：2003年10月23日(木)

原稿提出：2003年11月6日(木) PDF形式で電子的に提出もできます。

募集内容：

核家族化、少子化、都市化などが進むなかで、地域コミュニティの教育力が問われています。

本来、学校、家庭、地域コミュニティには、それぞれ独自の教育機能があります。しかし、今日的な課題に対しては、個別の教育機能に期待するのではなく、三者が一体となり課題解決に取り組む必要があります。地域の団体・グループ等と連携し、地域の実情に応じた教育活動の展開がポイントになります。

今回の研究会では、地域コミュニティの教育力を取り上げます。教育学が貢献する各地域における実践報告、連携・協同の組織形成、情報技術の適用等の幅広い領域を対象に発表を募集します。また、教育学一般の発表も募集します。

応募方法：研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

申し込み締切：2003年10月23日(木)です。締切後、申し込まれた方宛に折り返し発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限：2003年11月6日(木) 必着(厳守!)でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、学会本部事務局(jet-submit@nime.ac.jp)です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の報告



7月27日(日)滋賀県大津市にあります滋賀大学教育学部において「学力低下と授業改善」をテーマとして、研究会が開催されました。好天に恵まれたなか、地元滋賀県だけではなく、遠路、韓国釜山からや、東京、石川県、徳島

県、三重県からを含め参加者37名、発表件数は13件と多数の方々の参加がありました。研究会の会場を1会場としたため、会場への途中入退室も少なく、終日ご参加いただいた方が多く、落ち着いてじっくり議論をしていただくことが出来ました。テーマ研究については、学力向上を目指す自己評価、形成評価を取り入れた授業、学習意欲を高めるための手だて等、活発な質疑応答が行われました。



また、一般研究も高等学校教科「情報」、大学での授業改善、面接行動の評価、3次元CADを用いた協調学習等、多彩な発表が行われ、議論も活発でした。遠く滋賀までお越しいただいた皆様のおかげで研究会は盛会となりましたことについてお礼申し上げます。なお、会の開催にあたり前日からの会場準備その他について滋賀大学教育学部生、院生の協力がありました。ありがとうございました。

7月研究会開催担当：宮田 仁（滋賀大学教育学部）

研究会の今後の予定

2003年度の研究会は、今後、以下のように予定されています。（ ）は依頼中または検討中です

2004年1月24日	『協調学習と e-Pedagogy』	電気通信大学
2004年3月	『教師の資質開発(教育方法, 運営能力, 責任)』	岐阜大学()
2004年5月	『総合的な学習の時間と評価』(教育測定・評価の理論・方法論も含む)	兵庫県内()

会場では、発表者との質疑はもちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただきたいと思います。

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は郵送料込みで3,500円です（当日売りは割高になります）。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL/FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

研究会委員会からのお知らせ

平成15年度の研究会委員会の構成は次の通りです。よろしくお願いたします。

研究会委員長：正司和彦（兵庫教育大）
副委員長：村川雅弘（鳴門教育大）
黒上晴夫（関西大）
研究会幹事：森広浩一郎（兵庫教育大）
赤倉貴子（東京理科大）
委員：（五十音順）

伊藤一郎（東京学芸大）、稲垣忠（東北学院大）、小川亮（富山大）、小柳和喜雄（奈良教育大）、香山瑞恵（専修大）、柴田好章（名古屋大）、瀬川良明（北海道教育大）、鷹岡亮（山口大）、田中博之（大阪教育大）、西端律子（大阪大）、藤木卓（長崎大）、藤村裕一（鳴門教育大）、美馬のゆり（公立はこだて未来大）、宮田仁（滋賀大）、村瀬康一郎（岐阜大）、山岸正明（鳥取大）、米盛徳一（琉球大）

研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

（研究会全般、研究会 Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆）に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

（年間購読、原稿提出）に関するお問い合わせ

学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

1. 論文誌 / 英文誌への投稿

本学会は、**日本教育工学会論文誌**を年5回、英文誌 Educational Technology Research を年1回発行する。ただし、論文誌の1回はショートレターだけを掲載する増刊号とする。

(1) 論文種別

論文(Paper) 教育学に関係のある独創的な研究結果、新規な方法・結果等で、信頼性が認められ、学問や教育学の発展に役立つ内容を、順序立てて明瞭に記述したもの。会員の参考となる新しいデータをまとめたもの。実践研究を体系的にまとめたもの。教育に有効なシステム等を開発したもの。8ページが原則、10ページ以内。10ページ超過は別刷代金増。

資料(Technical Information) 教育学に関する研究資料、実践報告、調査報告、教育システム開発、教育コンテンツ開発など、会員に参考になる有効な結果が得られているもの。8ページが原則、10ページ以内。10ページ超過は別刷代金増。

寄書(Short Note) 教育学に関する新しい試みやその結果、意見、提案、討論を記述したもの。6ページ以内を原則。

ショートレター 教育学に関する、実践的な研究成果、新しい試みやその結果等、教育システム開発等を記述したもの。新規性(オリジナリティ)は必ずしも高くなくても、実践研究の方法と成果を明確に記述したもの。4ページを厳守。

英訳論文(Translation) 論文誌に掲載された論文を英訳したもの。掲載された論文と内容が同一であること。会員が理解できる英文であること。

尚、内容の一部が既発表ではあるが、それを深く解析または実験して、新たな知見等をまとめたもの、例えば、寄書、あるいは本学会のショートレターとして掲載されたものを一層充実させて、論文あるいは資料としての条件を満たすように記述したものは、論文あるいは資料に投稿できる。

(2) 投稿の条件

内容の主要な部分が、国内、国外の学会誌、機関誌、商業誌等に掲載、掲載予定、あるいは投稿中や投稿を想定していないこと。ただし、研究会、大会等の学術講演、国際会議等における口頭発表論文をまとめて投稿したものは差し支えない。論文の内容と記述が、他者の著作権や研究に関わる者の人権を侵害せず、研究上の倫理に反しないよう、十分に配慮されていること。

少なくとも、同じ分野の会員が十分理解できるように記述されていること。

著者の中に、少なくとも1名の本学会会員が含まれていること。

ショートレターの場合に限り、筆頭著者(ファースト・オーサー)が本学会の会員であり、年1編の投稿であること。ただし、共著者として複数投稿があっても差し支えない。

(3) 投稿原稿の取扱い

投稿者は、論文、論文または資料、資料、寄書、ショートレターの中から希望する審査種別を指定して投稿する。

投稿原稿は編集委員会で査読し、次のいずれかに取扱いを決定する。

- A. 採録
- B. 軽微な修正を要する条件付採録
- C. 照会後再判定を要する条件付採録
- D. 返戻

条件付採録の場合、照会后5週間(寄書、ショートレターの場合は3週間)以上経過して再送稿されたものは、新規投稿原稿とみなす。

2. 投稿原稿の著作権について

本論文誌に採録決定された論文等(以下、論文とする)の著作権は、本学会に帰属する。

投稿に際しては、論文として採録された場合に当該原稿の著作権が本学会に帰属することを、著者全員が同意しているものとみなす。したがって投稿者は、共著者全員に本投稿規定を示し、この点に関する了解を得た上で投稿しなければならない。

採録後の掲載論文について、著者自身による学術教育目的等での利用(著者自身による編集著作物への転載、掲載、WWWによる公衆送信、外国語への翻訳、配布等を含む)を、学会は無条件で許諾する。

3. 原稿の扱いと費用負担

投稿原稿が受理されると、受領書が送付される。

返戻と決定した場合は、返戻の理由を付して、原稿を投稿者に返送する。

採録が決定した場合は、その旨を投稿者に通知し、最終原稿の電子ファイル(MS-WORD、一太郎、本文のみのテキストファイル)の提出を求める。

特別な電子ファイルで提出され、ファイル変換に費用が発生した場合は、投稿者の負担とする。

図表等の印刷について、特に費用を要するものは、投稿者の負担とする。

投稿原稿が掲載された場合は、少なくとも別刷100部の購入が義務付けられる。別刷料金は別に定める。ただし、原則の制限ページを超えた場合は超過料金を支払うこととする。

採録が決定された原稿は、著者校正を1回行う。この際印刷上の誤り以外の訂正、挿入等は認めない。

本誌に掲載された論文等の原稿は、返還しない。

以上

1. 原稿

原稿は、ワープロ等で作成し、A4版の大きさの用紙に、文と、図、表、写真を貼って、印刷イメージで提出する。ただし、1ページの本文部分は、2段組で24字×44行である。発行済み論文誌を参照。

尚、採録決定した場合、本文を記録した電子ファイル(テキストファイル)とそのハードコピー、およびオリジナルの図、写真の提出を求める。図、写真はそのまま印刷できるものとする。図、写真は1枚の用紙にひとつだけとし、連番号と題名を書く。

2. 原稿のページ数

原稿の制限ページは投稿規程参照。また、図、表内の文字サイズ等から、図、表の大きさが決められるので、十分注意すること。ただし、ページレイアウトによって、著者の予定ページと異なる場合が多いので、十分な余裕を持たせて計算すること。

3. 原稿の冒頭

原稿の冒頭には、題名、著者名、所属機関および所在地を日英両語で入れる。なお、題名は、論文等の内容が明確に分かるようにし、「第報」等は含めない。副題はない方が望ましい。

4. 抄録(アブストラクト)

論文、資料の場合は、400字以内の和文抄録と英文アブストラクトを付ける。寄書、ショートレターの場合は、300字以内の和文抄録のみを付ける(英文アブストラクトは不要)。

5. キーワード

論文、資料の場合は、5~6語の和文および英文キーワードを付ける。寄書、ショートレターの場合は、和文のみを付ける(英文キーワードは不要)。

6. 本文

次のように書くことが望ましい。

- (1) はじめに/序論:研究の背景、研究を始めた動機を説明する。
また、論文内容の要約と得られた成果を簡潔に説明する。
- (2) 本文内容:研究の方法(実験方法、分析方法等)、得られた結果、知見、先行研究との比較、考察などについて、図表を用いて説明する。
- (3) まとめ/結論:得られた結論や成果を簡潔に記す。できれば簡条書きとする。また、残された課題があれば簡単に書く。

7. 外国語

固有名詞以外の外国語は、できる限り訳語を用い、必要な部分は初出の際のみ原綴を付する。

8. 図、表、写真

図1、表1、写真1のように一連番号を付するとともに、必ず題を付ける。

9. 参考文献

- (1) 本文中での参考文献の引用は、次のようにする。

(例) SAKAMOTO(1970a)は.....

水越(1996)は.....

.....といっている(SAKAMOTO 1970b)

.....といっている(水越 1997)

なお、著者人数によって、下記のような表記とする。

(坂元 1991)および(SAKAMOTO 1991)

(坂元・水越 1992)および(SAKAMOTO and MIZUKOSHI 1992)

(坂元ほか 1993)および(SAKAMOTO et al. 1993)

複数の引用を付ける場合は、下記のようにする。

(坂元・水越 1982, SAKAMOTO et al. 1993)

- (2) 参考文献は、論文等の最後に著者苗字のアルファベット順で一括する(和文誌・英文誌で分けない)。参考文献の記述形式は、雑誌の場合、著者、発表年、表題、雑誌名、巻数、論文所在ページの順とし、単行本の場合、著者、発行年、書名、発行所、発行地、(ページを入れる場合はページ)の順とする。尚、本文中で引用あるいは参照している文献のみをここに上げる。

水越敏行(1996) 教育工学の展望. 日本教育工学雑誌, 20:1-5

坂元昂, 水越敏行(1992) 教育工学. 工学出版, 東京

新村出記念財団(1998) 広辞苑第5版. 岩波書店, 東京

SAKAMOTO, T., MIZUKOSHI, T. and SHIMIZU, Y. (1993) Educational

Technology. Educ. Technol. Res., 16:10-15

10. 注

注はできるだけ少なくする。必要な場合、論文等の最後、参考文献の前に一括して入れ、本文中の該当箇所の右肩に1), 2)のように示す。

11. 記述

記述は簡潔かつ明瞭にする。本誌読者の多様な専門的背景を念頭におき記述形式に注意する。当用漢字、現代かなづかいとする。数字は算用数字を使用する。上付き、下付きの文字を明記する。

12. 著作権、他者の人権等への配慮

原稿執筆に際しては、他者の著作権や、研究に関わる個人・集団(研究対象となった個人・集団や研究に関連のある個人・集団)のプライバシーや名誉に関する十分な配慮のもとに行う。

13. 投稿手続

原稿は、この「原稿執筆の手引」に従って執筆し、学会編集委員会へ送付する。

- (1) 投稿票(別紙投稿票参照) 1部

- (2) 原稿オリジナル(本文、図、表、写真、英題名を含む) 2部

- (3) コピー(査読のため著者名、所属機関および所在地の日英両語、謝辞を伏せたもの、但し英題名は除かないこと) 2部
(英訳論文の場合のみ、元になった和文論文のコピー 2部)

- (4) 切手80円を貼った返信用定型封筒(連絡先を明記) 2枚

なお、原稿の控えを必ず著者の手元に残す。

投稿論文の送付方法

普通郵便(書留にはしない)、宅配便、持参とする。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学教育工学開発センター内(石川台6号館4階)

日本教育工学会 編集委員会 (Tel.03-5734-2993 Fax.03-5734-2994)

日本教育工学会 論文誌 投稿票

1. 投稿希望雑誌種別 (希望する雑誌種別 1 つに 印をつけて下さい)

- (1) 論文誌(一般号)
- (2) 論文誌(特集号) (投稿締め切り: 毎年 2 月 1 日頃)
- (3) 論文誌(ショートレター増刊号) (投稿締め切り: 毎年 4 月 1 日頃)
- (4) 英文誌(Educational Technology Research)

2. 査読希望種別 (希望する論文種別 1 つに 印をつけて下さい)

- (1) 論文(Paper)
- (2) 論文、または資料(Paper / Technical Information)
- (3) 資料(Technical Information)
- (4) 寄書(Short Note)
- (5) 英訳論文(Translation) (英文誌にのみ掲載)
- (6) ショートレター (ショートレター増刊号にのみ掲載)

3. 分野 (該当すると思われる分野に 印をつけて下さい。複数回答可)

- (1) 認知 (2) メディア (3) コンピュータ利用 (4) 教育評価
- (5) ネットワーク (6) 授業研究 (7) 教師教育 (8) 情報教育
- (9) システム開発 (10) 教育工学一般 (11) 実践研究 (12) その他 _____

4. 題名

5. 著者名 (所属機関名)

6. 連絡先 (代表 1 名分)

氏名: _____

住所: 〒 _____

電話番号: _____ 電子メール: _____

* 内容の主要な部分が、国内、国外の学会誌、機関誌、商業誌等に掲載、掲載予定、あるいは投稿中や投稿を想定していないこと。ただし、研究会、大会等の学術講演、国際会議等における口頭発表論文をまとめて投稿したものは差し支えない。 **承諾する**

* 論文の内容と記述が、他者の著作権や研究に関わる者の人権を侵害せず、研究上の倫理に反しないよう、十分に配慮されていること。 **承諾する**

学会担当委員名簿

編集委員会			研究会委員会		
編集長	坂元 昂	(メディア教育開発センター)	委員長	正司 和彦	(兵庫教育大学)
担当理事	永岡 慶三	(メディア教育開発センター)	副委員長	村川 雅弘	(鳴門教育大学)
担当理事	向後 千春	(早稲田大学)*HP	副委員長	黒上 晴夫	(関西大学)
担当理事	中山 実	(東京工業大学)	幹事	森広浩一郎	(兵庫教育大学)
	池田 満	(北陸先端科学技術大学院大学)	幹事	赤倉 貴子	(東京理科大学)
	伊藤 紘二	(東京理科大学)		伊藤 一郎	(東京学芸大学)
	植野 真臣	(長岡技術科学大学)		稲垣 忠	(東北学院大学)
	大河原 清	(岩手大学)		小川 亮	(富山大学)
	大島 純	(静岡大学)		香山 瑞恵	(専修大学)
	大谷 尚	(名古屋大学)		小柳和喜雄	(奈良教育大学)
	岸 学	(東京学芸大学)		柴田 好章	(名古屋大学)
	木原 俊行	(大阪市立大学)		瀬川 良明	(北海道教育大学)
	近藤 勲	(岡山大学)		鷹岡 亮	(山口大学)*HP
	正司 和彦	(兵庫教育大学)		田中 博之	(大阪教育大学)
	菅井 勝雄	(大阪大学)		西端 律子	(大阪大学)
	鈴木 克明	(岩手県立大学)		藤木 卓	(長崎大学)
	竹谷 誠	(拓殖大学)		藤村 裕一	(鳴門教育大学)
	田中 博之	(大阪教育大学)		美馬のゆり	(公立はこだて未来大学)
	永野 和男	(聖心女子大学)		宮田 仁	(滋賀大学)
	松居 辰則	(電気通信大学)		村瀬康一郎	(岐阜大学)
	美馬のゆり	(公立はこだて未来大学)		山岸 正明	(鳥取大学)
	矢野 米雄	(徳島大学)		米盛 徳一	(琉球大学)
	山内 祐平	(東京大学)			
	吉崎 静夫	(日本女子大学)			
	米澤 宣義	(工学院大学)			
出版委員会			企画委員会		
編集長	坂元 昂	(メディア教育開発センター)	委員長	大谷 尚	(名古屋大学)
委員長	吉崎 静夫	(日本女子大学)*HP	副委員長	美馬のゆり	(公立はこだて未来大学)
副委員長	生田 孝至	(新潟大学)	副委員長	南部 昌敏	(上越教育大学)
	赤堀 侃司	(東京工業大学)		赤倉 貴子	(東京理科大学)
	池田 満	(北陸先端科学技術大学院大学)		浦野 弘	(秋田大学)
	市川 伸一	(東京大学)		小川 亮	(富山大学)
	伊藤 紘二	(東京理科大学)		香山 瑞恵	(専修大学)
	大谷 尚	(名古屋大学)		木原 俊行	(大阪市立大学)
	岡本 敏雄	(電気通信大学)		五藤 博義	(株式会社不思議ネットワーク)
	近藤 勲	(岡山大学)		島田 範正	(読売新聞)
	菅井 勝雄	(大阪大学)		野中 陽一	(和歌山大学)
	永岡 慶三	(メディア教育開発センター)		原 克彦	(園田学園女子大学)
	永野 和男	(聖心女子大学)		東原 義訓	(信州大学)
	野嶋栄一郎	(早稲田大学)		堀田 龍也	(静岡大学)
				村川 雅弘	(鳴門教育大学)
				室田 真男	(東京工業大学)
				山内 祐平	(東京大学)*HP
				山西 潤一	(富山大学)

学会担当委員名簿（続き）

ニューズレター編集委員会	大会企画委員会
編集長 坂元 昂 (メディア教育開発センター) 委員長 堀田 龍也 (静岡大学) 石塚 丈晴 (静岡大学)*HP 小柳和喜雄 (奈良教育大学)	委員長 園屋 高志 (鹿児島大学) 副委員長 鈴木 克明 (岩手県立大学) 副委員長 木原 俊行 (大阪市立大学) 赤堀 侃司 (東京工業大学) 石川 賢 (宇都宮大学) 植野 真臣 (長岡技術科学大学) 浦野 弘 (秋田大学) 大河原 清 (岩手大学) 大久保 昇 (株式会社内田洋行) 岡部 昌樹 (金沢星稜大学) 佐々木 整 (拓殖大学)*HP 澤本 和子 (日本女子大学) 成田 雅博 (山梨大学) 南部 昌敏 (上越教育大学) 原 克彦 (園田学園女子大学) 東原 義訓 (信州大学) 本間 明信 (宮城教育大学) 村瀬康一郎 (岐阜大学) 室田 真男 (東京工業大学) 矢野 米雄 (徳島大学) 山田 恒夫 (メディア教育開発センター) 吉田 貞介 (金沢学院大学)
学会ホームページ委員会	
委員長 池田 満 (北陸先端科学技術大学院大学) コーディネーター 石塚 丈晴 (静岡大学) 編集 向後 千春 (早稲田大学) 20周年 近藤 勲 (岡山大学) 大会 佐々木 整 (拓殖大学) 選挙 澤本 和子 (日本女子大学) 顕彰 三宮真智子 (鳴門教育大学) 研究会 鷹岡 亮 (山口大学) 総務 中村 紘司 (北海道教育大学) 企画 山内 祐平 (東京大学) 渉外 横山 節雄 (東京学芸大学) 出版 吉崎 静夫 (日本女子大学)	
顕彰委員会	
三宮真智子 (鳴門教育大学)*HP	
選挙管理委員会	渉外
澤本 和子 (日本女子大学)*HP	横山 節雄 (東京学芸大学)*HP
総務・会計	20周年記念事業
中村 紘司 (北海道教育大学)*HP 澤本 和子 (日本女子大学) 前迫 孝憲 (大阪大学)	清水 康敬 (国立教育政策研究所) 近藤 勲 (岡山大学)*HP 山西 潤一 (富山大学)

日本教育工学会第10期第2回理事会議事録

日 時：平成15年7月19日(土) 14:00 - 15:30

場 所：社団法人日本教育工学振興会(JAPET)会議室

出席者：清水康敬会長、近藤 勲副会長、山西潤一副会長、坂元 昂、池田 満、木原俊行、澤本和子、鈴木克明、園屋高志、永岡慶三、横山節雄、吉崎静夫、美馬のゆり、堀田龍也、中山 実、中村紘司、小林常一次長(事務局)

議 事：

- 1 第9期第18回/第10期第1回理事・評議員会(新旧合同)議事録を承認した。
- 2 新入会員43名(正会員20名、准会員1名、学生会員22名)、正会員1名の退会を認めた。
- 3 各委員会委員を、各委員会の提案通り承認した。
- 4 各種委員会報告についての件
 - (1) 編集委員会： 中山理事より、資料4に基づき、論文誌の編集状況等の報告がされ、承認された。
なお、会長より、投稿手続きの簡素化のため、電子化(メールでの受付)する旨検討している事、また、雑誌の刊行について印刷所の変更を検討している旨説明があった。
 - (2) ニュースレター編集委員会： 堀田理事より、編集方針スケジュール等報告があり承認された。
 - (3) 出版委員会： 吉崎理事より、20周年記念出版として記念出版などについて、作業の確認があった。
 - (4) 企画委員会： 美馬理事より、今年度の合宿研究会、セミナー等のスケジュールが示され、承認された。
 - (5) 研究会委員会： 正司理事に代わり会長が資料7を代読、既に終了のものも含め承認された。
 - (6) 大会企画委員会： 園屋理事より、第19回大会の進捗状況の報告があり承認された。
 - (7) 学会ホームページ： 会長より、池田満理事をお願いしているとの説明があった。
 - (8) 顕彰委員会： 会長より、表彰候補者を選ぶ手続きに入っているとの説明があった。
 - (9) 選挙管理委員会： 会長より、次期改選に向け、定款の変更も含め早期に検討したい旨の発言があった。
 - (10) 総務・会計： 会長より、理事会議事録作成の指示があった。
 - (11) 渉外： 会長より、科学技術教育関連学協会連合の委員として、横山理事を推薦したい旨説明があり、了承された。
 - (12) 20周年記念事業： 会長より、20周年記念事業として、論文投稿手続きの簡素化としての電子化、データベースの電子化、JETニュースレターの表紙冒頭のロゴのデザイン改訂、当学会サイトHPの英文化、顕彰などについて説明があり、20周年記念事業の準備のための費用を考えると、今年度予算に盛り込んだ予備費では不十分であるため、積立金を一部取り崩したいとの提言があり、了承された。
5. その他：会長より、役員(理事、監事)に就任した経験を有する会員への甲意の表明に、「事前に連絡があり甲意を表す手続きに時間がある場合は、甲電を打ち、花輪を送る。」とする提案があり、了承された。
6. 協賛の承諾など
 - ・「情報教育シンポジウム - 情報教育を育てる・情報教育で育てる - 」<情報処理学会コンピュータと教育研究会>
 - ・第19期日本学術会議の会員として推薦すべき者について(通知)(会長)<日本学術会議>
 - ・平成16年度科学技術功労者・研究功績者(会長)及び科学技術振興功績者表彰受賞候補者の推薦について<文部科学省研究振興局> 推薦者があれば提案して欲しい。
 - ・国際学術流通基盤整備事業(SPARC/JAPAN)説明会<国立情報学研究所>について、報告があった。
7. 次回理事会の日程について
第10期第3回：平成15年9月20日(土) 16:00~18:00

人事公募

北九州市立大学国際環境工学部では、「理工系学生向け英語 CALL 教育とeラーニング教材研究・開発」を行える助教または講師1名を公募しています。詳細は <http://jrecin.jst.go.jp/html/kyujin/main/A103080546.html> をご覧ください。応募締切は平成15年9月30日必着です。お問い合わせは boshu@env.kitakyu-u.ac.jp までメールでお願いします。

新入会員

(2003年6月8日~7月19日)

■ 正 会 員 20名

井出 雅夫(函館臨床福祉専門学校)
伊藤 博康(株式会社内田洋行)
太田 和志(東大阪大学短期大学部)
太田 好彦
(メディア教育開発センター)
川村 義治(金沢星稜大学)
神崎 謙一(岡山大学)
齋藤 忠彦(信州大学)
齋藤 裕(早稲田大学)
藤本 耕一(敬愛女子高等学校)
杉本 圭優(株式会社メディアプロ)
竹内 裕二
(NPO法人まちのカルシウム工房)
武田 明典(神田外語大学)
玉置 崇(小牧市立小牧中学校)
寺本 吉輝(大阪市立大学大学院)
董 玉琦(東京学芸大学)

富永 浩之(香川大学)
中村 和弘(東京学芸大学教育学部
附属世田谷小学校)

西川 敏弘
(兵庫県立神戸工業高等学校)
比嘉 真人(群馬松嶺福祉短期大学)
福井 富士子
(関西システムラボラトリー)

■ 准 会 員 1名

磯 太恵子

■ 学 生 会 員 22名

新川 涼子(放送大学大学院)
井上 はねこ(関西大学総合情報学部)
江村 俊洋(大谷大学)
大塚 哲也(上智大学)
大屋 雄二(上越教育大学大学院)
小川 泉(東京学芸大学大学院)

金森 克浩(東京学芸大学大学院)
菊池 綾(兵庫教育大学大学院)
里 政幸(東京工業大学大学院)
佐藤 和紀(明星大学)
椎木 衛(東京大学大学院)
陶山 紀宏(兵庫教育大学大学院)
常松 淳(長岡技術科学大学)
椿本 弥生(東京学芸大学)
富房 忠臣(鹿児島大学)
名倉 春美(兵庫教育大学大学院)
橋井 幸子(岡山理科大学大学院)
早川 英紀(上越教育大学大学院)
藤田 志穂(京都大学大学院)
前田 英隆(兵庫教育大学大学院)
安井 廣由(関西大学大学院)
山田 哲也(兵庫教育大学大学院)

学会日誌

- 9月13日(土)~14日(日) 夏の合宿研究会(UIゼンセン中央教育センター「友愛の丘」)
9月20日(土) 研究会「情報教育と評価」(鳥取大学)
10月11日(土)~12日(日) 第19回全国大会(岩手県立大学)
11月 8日(土) 理事会・編集委員会(JAPET)
11月20日(木) 秋の産学協同セミナー(東京大学山上会館)
12月 6日(土) 研究会「地域コミュニティの教育力」(北海道教育大学)
2004年
1月24日(土) 研究会「協調学習とe-Pedagogy」(電気通信大学)

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(jet-editor@japet.or.jp)
研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)
ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会
(jet-news@japet.jp)
その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長:坂元 昂, 編集委員長:堀田龍也, 委員:小柳和喜雄, 石塚丈晴
静岡大学情報学部堀田研究室 FAX: 053-412-6558 E-mail: jet-news@japet.jp

日本教育工学会ニューズレター No.124

2003年 9月10日

発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

<http://www.japet.or.jp/jet/>

郵便振替 00180-0-111042